

横浜市景況・経営動向調査  
第 136 回

# 横浜経済の動向（令和8年3月）

## 第136回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社  
回収数634社（回収率：63.4%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	246 (357)	125 (185)	265 (386)
非製造業	25 (39)	100 (171)	244 (404)	80 (147)	369 (614)
合 計	35 (58)	109 (181)	490 (761)	205 (332)	634 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業  
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満  
卸売業：1～10億円未満  
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業  
製造業：20人以下  
卸売業、小売業、サービス業：5人以下  
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

### 業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

**3. 調査時期**：令和8年1月27日～2月20日

**4. その他**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

### 目次

調査結果の概要	3
景気の現状と見通し	7
調査項目	18

## 第 136回横浜市景況・経営動向調査（令和 8 年 3 月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲10.6と、前期から横ばいで推移
- ・ 規模別では、大企業が前期より7.5ポイントと大幅に上昇。中小企業は前期より0.5ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業は前期より3.5ポイント上昇した

【調査のポイント】

- 今期（令和 8 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲10.6と、前期（▲10.6）と比べて0.0ポイントと横ばいでした。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲12.1と、前期（▲11.6）より0.5ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲9.6と、前期（▲9.9）より0.3ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲3.0と、前期（▲10.5）より7.5ポイント上昇、中堅企業の今期の B S I は▲1.8と、前期（▲1.9）と比べて0.1ポイント上昇となりました。中小企業の今期の B S I は▲13.1と、前期（▲12.6）より0.5ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲14.2と、前期（▲17.7）より3.5ポイント上昇しました。
- なお、今回の調査時期は令和 8 年 1 月末から 2 月下旬であり、中東情勢による影響は反映されていません。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：634 社、回収率：63.4%）

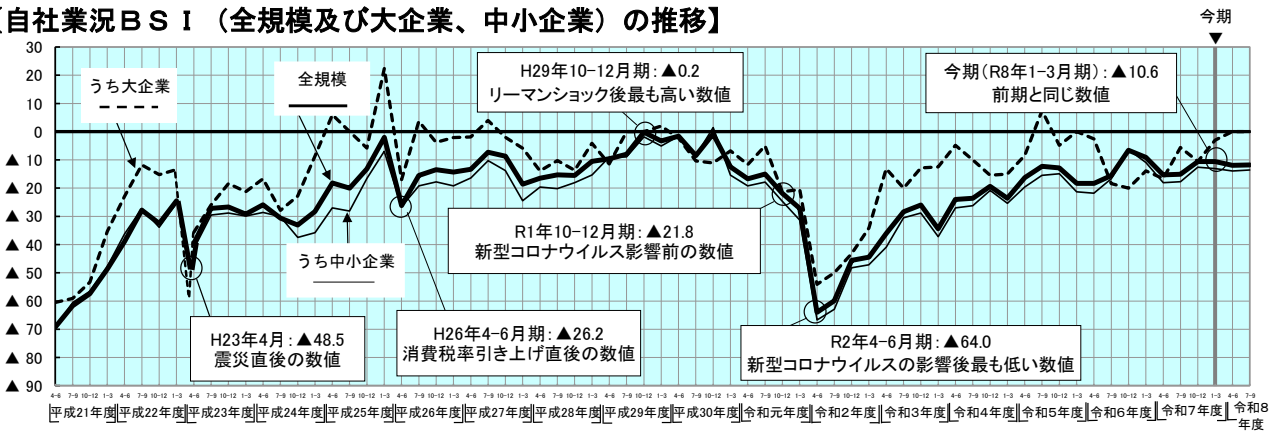
【調査時期】 令和 8 年 1 月 27 日～2 月 20 日

※ BSI (Business Survey Index)：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況 BSI：良い%-悪い%）

#### 【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】




#### 【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 7 年 4-6 月期	令和 7 年 7-9 月期	令和 7 年 10-12 月期 (前期)	令和 8 年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	令和 8 年 4-6 月期 (来期)	令和 8 年 7-9 月期 (再来期)
全産業		▲15.3	▲15.1	▲10.6	▲10.6	0.0	▲11.9	▲11.8
業種	製造業	▲16.4	▲21.3	▲11.6	▲12.1	▲0.5	▲13.5	▲10.9
	非製造業	▲14.5	▲10.8	▲9.9	▲9.6	0.3	▲10.9	▲12.4
規模	大企業	▲16.6	▲5.6	▲10.5	▲3.0	7.5	0.0	0.0
	中堅企業	▲2.7	▲6.9	▲1.9	▲1.8	0.1	▲7.3	▲7.5
	中小企業	▲18.1	▲17.7	▲12.6	▲13.1	▲0.5	▲13.9	▲13.6
	うち小規模企業	▲26.8	▲24.4	▲17.7	▲14.2	3.5	▲22.0	▲21.4




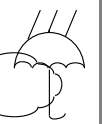
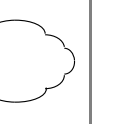
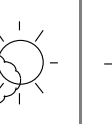
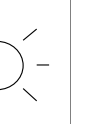
(注) 令和 8 年 4-6 月期及び令和 8 年 7-9 月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和7年10月~12月期、今期:令和8年1月~3月期、来期:令和8年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 6.6 (▲ 7.2)	 ▲ 20.0 (▲ 21.5)	 ▲ 13.3 (▲ 14.3)	・原材料の高騰及び、物価高による消費者の買い控えによる売上減少、また人手不足による人件費の高騰により、厳しい経営環境になると予測される。(米菓製造) ・原材料費や人件費高騰により、販売価格を値上げしたため、売り上げが減少している(他のパン・菓子製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 8.6 (▲ 10.5)	 ▲ 18.6 (▲ 18.9)	 ▲ 12.0 (▲ 12.3)	・国内に全体的に仕事が薄く、同業者で価格を下げてしまっている割に、仕入れ価格があがっている。(製缶板金業) ・トランプ関税、円安による海外からの購入材料が高くそれが転嫁できず困っている。(金属製品塗装業)
一般機械	 ▲ 18.9 (▲ 22.4)	 0.0 (▲ 1.9)	 ▲ 5.5 (▲ 7.8)	・生成AI向け半導体の需要増加により、客先である装置メーカーからのオーダーが増えている。(その他電子部品製造) ・売上高は増加傾向にあるが、コスト高騰/増加による影響は継続。(他産業機械装置製造)
電機・精密等	 0.0 (2.5)	 ▲ 10.9 (▲ 12.8)	 ▲ 6.5 (▲ 7.7)	・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(配線器具等製造) ・請負(引き受け)工事件の全体的な減少傾向に加え、原材料価格や販管費コストの上昇が続いており、減益圧力が高まっている。(機械同部品製造修理)
輸送用機械	 ▲ 10.0 (▲ 6.2)	 ▲ 5.3 (▲ 6.7)	 ▲ 5.3 (▲ 6.7)	・観光事業が好調、大型観光バスや路線バスの生産が好調(自動車車体製造) ・国内売上に関して、内示受注数が前年より多い。(自動車内燃機関製造)
建設業	 ▲ 9.8 (▲ 10.6)	 0.0 (0.0)	 0.0 (0.0)	・売上は増大しておりますが、人件費の高騰、人手不足が課題です。もう少し価格転嫁できればよいと考えております。(一般電気工事業) ・工事発注は堅調だが、人手不足により受注困難(土工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 2.3 (▲ 6.2)	 ▲ 13.7 (▲ 20.0)	 ▲ 8.9 (▲ 11.4)	・日中関係や反ダンピング措置などの構えから、輸入鋼材の動きが鈍い。鉄鋼関連の国内需要も薄い。(普通倉庫業) ・乗務員不足・乗客減となってしまっている。(乗用旅客自動車運送)
卸売業	 ▲ 14.3 (▲ 16.7)	 ▲ 14.9 (▲ 13.4)	 ▲ 14.9 (▲ 11.1)	・国内需要について、取引先が価格の観点から海外生産への切り替えを進めているため、海外業者との価格競争を強いられている。(ディスプレイ業) ・人手不足等による工期の遅れが、当社の売上計上にも影響しているため。(建設石材窯業製品卸)
小売業	 ▲ 20.5 (▲ 25.9)	 ▲ 22.3 (▲ 33.3)	 ▲ 31.1 (▲ 44.4)	・原料調達コストを、なかなか売価へ還元できていない(スーパーストア) ・販売商品の価格改定により、販売価格が高騰し、購買数が減少すると予測される。4月の薬価改定による粗利の減少が見込まれる(医薬品小売)
飲食店・宿泊業	 16.7 (10.0)	 30.0 (0.0)	 20.0 (14.3)	・円安を背景に海外からのホテル会員の利用増、ビジネス客の増加(旅館・ホテル) ・材料となる鰯と米の仕入れ価格の動向により、利益が左右される。コメの価格は高止まりだが、鰯の漁獲量が多く価格が下がった為、結果利益が確保できると考えられる。職人育成が出来ず、生産量を増やせない事が課題である。(日本料理店)
不動産業	 ▲ 11.8 (▲ 17.6)	 ▲ 3.3 (▲ 5.9)	 ▲ 16.1 (▲ 29.4)	・物価高や金利上昇などユーザーにとってのバッドニュースが多い中、見積もり依頼や問合せ件数などは安定して増えてきている。(不動産代理・仲介業) ・今後見込まれる金利の上昇、インフレの加速により不動産価格の変動及び一般エンドユーザーの動向が不透明なため。(不動産代理・仲介業)
情報サービス業	 ▲ 5.2 (▲ 17.6)	 ▲ 3.1 (0.0)	 ▲ 9.4 (▲ 14.3)	・小型案件が多く、技術者のやりくりで苦労している。大きな請負案件受注が少ないため、粗利率も低い。(ソフト受託開発) ・顧客の投資(機械装置購入意欲が不透明)(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	 ▲ 1.7 (0.0)	 ▲ 10.9 (▲ 14.3)	 ▲ 1.8 (0.0)	・昨年度実施した設備投資の効果も相俟って売上利益とも好調に推移しており今後もこの傾向は続く。(産業廃棄物処分) ・エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きい。販売価格以外ほぼ価格転嫁できない(建設機械器具賃貸)
対個人サービス業	 ▲ 25.8 (▲ 23.8)	 ▲ 12.5 (▲ 17.4)	 ▲ 15.6 (▲ 17.4)	・仕入れコスト高による粗利確保が厳しく、賃上げ及び電気等経費高の為経常利益の確保が厳しい。(自動車一般整備) ・取引先の百貨店の売り上げが良い(衣服裁縫修理)

 ← 天気マーク(下図参照)  
 ▲ 5.8 ← 全規模のBSI値  
 (▲ 22.2) ← 中小企業のBSI値

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%  
 ※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。  
 ※表中の見方は右図の通り。

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

(1) 生産・売上  
 <生産・売上 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲2.7と、前期 (▲5.2) から2.5ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲7.5と、今期よりも4.8ポイント低下する見通し

(2) 経常利益  
 <経常利益 BSI>  
 増加%－減少%

【今 期】▲13.6と、前期 (▲18.1) から4.5ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲17.5と、今期よりも3.9ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り  
 <資金繰り BSI>  
 改善%－悪化%

【今 期】▲5.2と、前期 (▲5.6) から0.4ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲5.8と、今期よりも0.6ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員  
 <雇用人員 BSI>  
 過剰%－不足%

【今 期】▲38.4と、前期 (▲36.0) から2.4ポイント低下  
 【先行き】来期は▲37.2と、今期に比べ1.2ポイント上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備  
 <生産・営業用設備 BSI>  
 過大%－不足%

【今 期】▲3.9と、前期 (▲4.8) から0.9ポイント上昇  
 【先行き】来期は▲3.3と、今期よりも0.6ポイント上昇する見通し

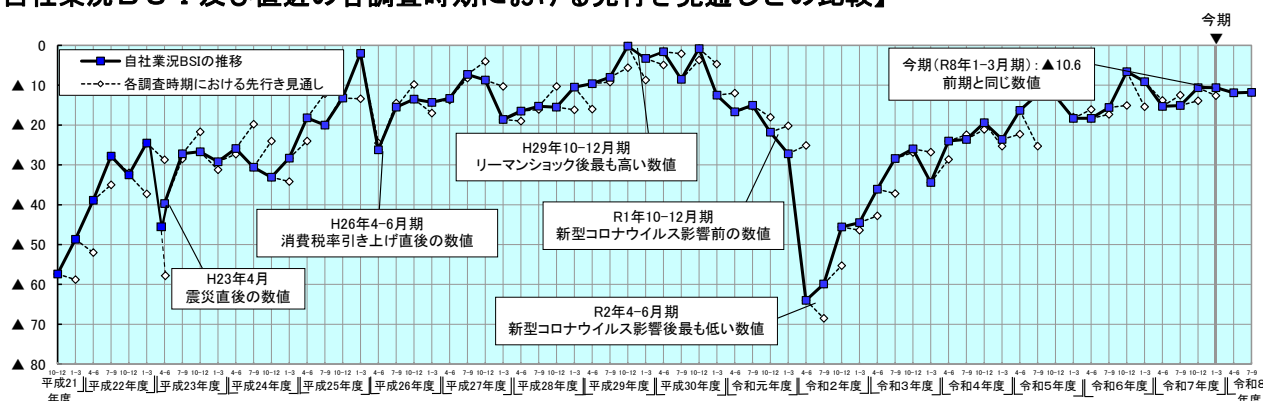
### 【主要項目（全産業）の推移】

	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期 (前期)	令和8年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和8年 4-6月期 (来期)	令和8年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲15.3	▲15.1	▲10.6	▲10.6	0.0	▲11.9
(1)生産・売上	▲7.5	▲5.5	▲5.2	▲2.7	2.5	▲7.5	▲4.8
(2)経常利益	▲16.0	▲14.3	▲18.1	▲13.6	4.5	▲17.5	▲14.3
(3)資金繰り	▲8.5	▲4.8	▲5.6	▲5.2	0.4	▲5.8	
(4)雇用人員	▲38.0	▲37.0	▲36.0	▲38.4	▲2.4	▲37.2	
(5)生産・営業用設備	▲5.9	▲7.1	▲4.8	▲3.9	0.9	▲3.3	▲3.0

(注) 令和8年4-6月期及び令和8年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和8年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

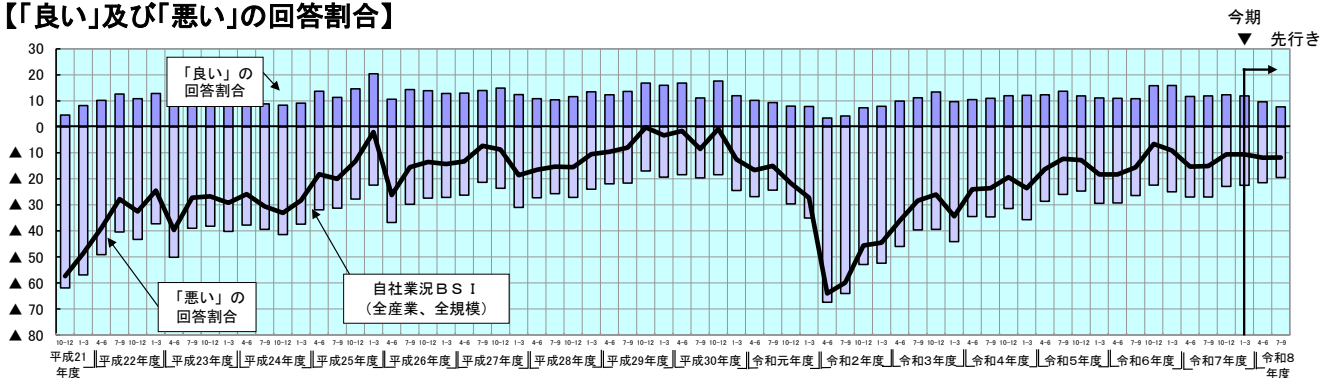
	令和7年	令和8年		1-3月期の回答の割合%			令和8年	令和8年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 10.6	▲ 10.6	0.0	11.9	65.6	22.5	▲ 11.9	▲ 11.8	(※) 631
製造業	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 0.5	15.2	57.6	27.3	▲ 13.5	▲ 10.9	264
食品等	▲ 6.6	▲ 20.0	▲ 13.4	6.7	66.7	26.7	▲ 13.3	▲ 13.3	15
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 14.3	52.4	14.3	57.1	28.6	▲ 42.8	▲ 57.1	7
印刷	▲ 17.6	▲ 46.6	▲ 29.0	6.7	40.0	53.3	▲ 40.0	▲ 20.0	15
石油・化学等	▲ 21.1	▲ 4.7	16.4	4.8	85.7	9.5	▲ 4.8	▲ 4.7	21
鉄鋼・金属等	▲ 8.6	▲ 18.6	▲ 10.0	11.9	57.6	30.5	▲ 12.0	▲ 5.4	59
一般機械	▲ 18.9	0.0	18.9	24.6	50.9	24.6	▲ 5.5	▲ 7.6	57
電機・精密等	0.0	▲ 10.9	▲ 10.9	15.2	58.7	26.1	▲ 6.5	2.2	46
輸送用機械	▲ 10.0	▲ 5.3	4.7	15.8	63.2	21.1	▲ 5.3	▲ 15.8	19
その他製造業	▲ 4.3	▲ 12.0	▲ 7.7	20.0	48.0	32.0	▲ 36.0	▲ 36.0	25
非製造業	▲ 9.9	▲ 9.6	0.3	9.5	71.4	19.1	▲ 10.9	▲ 12.4	367
建設業	▲ 9.8	0.0	9.8	15.7	68.6	15.7	0.0	▲ 6.2	51
運輸・倉庫業	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 11.4	4.5	77.3	18.2	▲ 8.9	▲ 6.9	44
卸売業	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 0.6	6.0	73.1	20.9	▲ 14.9	▲ 22.4	67
小売業	▲ 20.5	▲ 22.3	▲ 1.8	13.3	51.1	35.6	▲ 31.1	▲ 31.2	45
飲食店・宿泊業	16.7	30.0	13.3	40.0	50.0	10.0	20.0	10.0	10
不動産業	▲ 11.8	▲ 3.3	8.5	3.2	90.3	6.5	▲ 16.1	▲ 20.0	31
情報サービス業	▲ 5.2	▲ 3.1	2.1	9.4	78.1	12.5	▲ 9.4	▲ 6.5	32
対事業所サービス業	▲ 1.7	▲ 10.9	▲ 9.2	7.3	74.5	18.2	▲ 1.8	5.4	55
対個人サービス業	▲ 25.8	▲ 12.5	13.3	9.4	68.8	21.9	▲ 15.6	▲ 18.7	32

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和7年	令和8年		1-3月期の回答の割合%			令和8年	令和8年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 10.6	▲ 10.6	0.0	11.9	65.6	22.5	▲ 11.9	▲ 11.8	(※) 631
大企業	▲ 10.5	▲ 3.0	7.5	2.9	91.2	5.9	0.0	0.0	34
中堅企業	▲ 1.9	▲ 1.8	0.1	13.8	70.6	15.6	▲ 7.3	▲ 7.5	109
中小企業	▲ 12.6	▲ 13.1	▲ 0.5	12.1	62.7	25.2	▲ 13.9	▲ 13.6	488
うち小規模企業	▲ 17.7	▲ 14.2	3.5	12.3	61.3	26.5	▲ 22.0	▲ 21.4	204
製造業	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 0.5	15.2	57.6	27.3	▲ 13.5	▲ 10.9	264
大企業	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	0.0	10
中堅企業	11.1	22.2	11.1	22.2	77.8	0.0	22.2	25.0	9
中小企業	▲ 12.6	▲ 13.5	▲ 0.9	15.5	55.5	29.0	▲ 14.9	▲ 12.6	245
うち小規模企業	▲ 17.1	▲ 12.1	5.0	17.7	52.4	29.8	▲ 17.3	▲ 15.1	124
非製造業	▲ 9.9	▲ 9.6	0.3	9.5	71.4	19.1	▲ 10.9	▲ 12.4	367
大企業	▲ 10.7	0.0	10.7	4.2	91.7	4.2	4.0	0.0	24
中堅企業	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 1.0	13.0	70.0	17.0	▲ 10.0	▲ 10.1	100
中小企業	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 0.1	8.6	70.0	21.4	▲ 12.8	▲ 14.6	243
うち小規模企業	▲ 18.5	▲ 17.5	1.0	3.8	75.0	21.3	▲ 29.1	▲ 31.2	80

(※) 回収数 (634件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

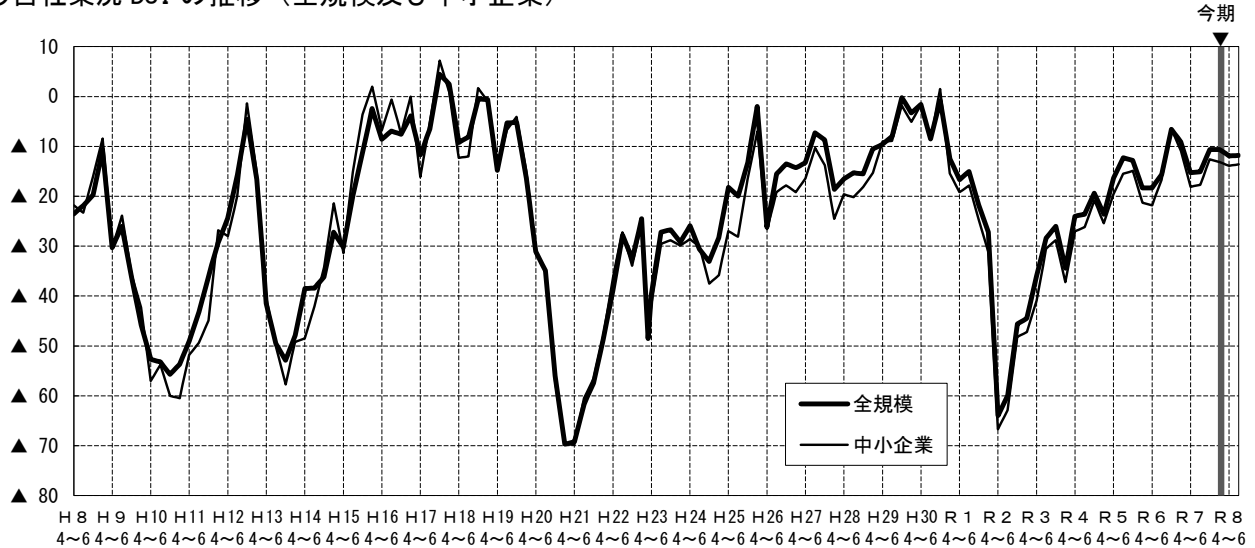


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和8年1-3月期）の自社業況BSIは▲10.6と、前期（令和7年10-12月期）の▲10.6と比べて0.0ポイントと横ばいとなった。

先行きについてみると、来期（令和8年4-6月期）の自社業況BSIは▲11.9と今期に比べて1.3ポイント低下、また、再来期（令和8年7-9月期）の自社業況BSIは▲11.8と来期に比べ0.1ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

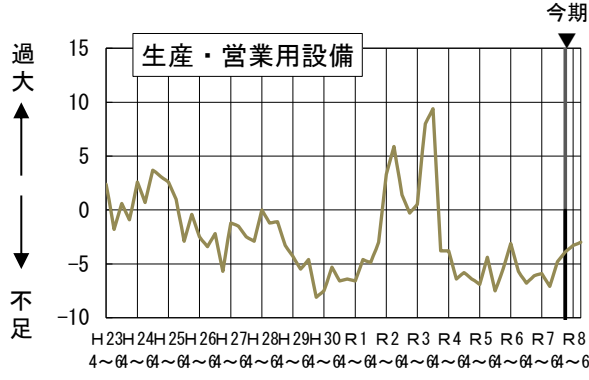
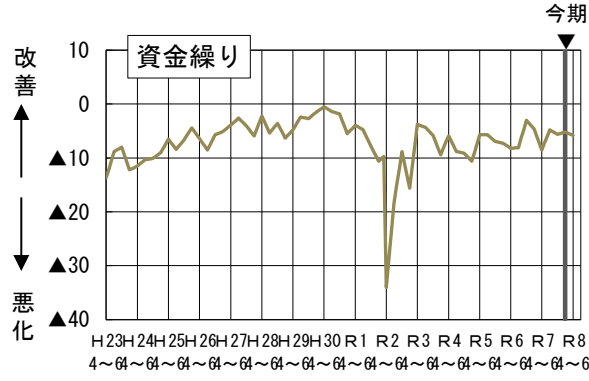
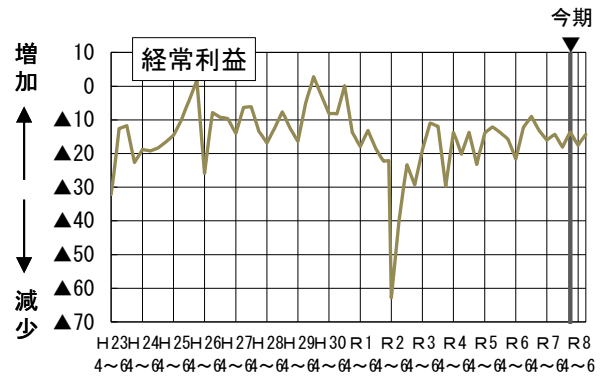
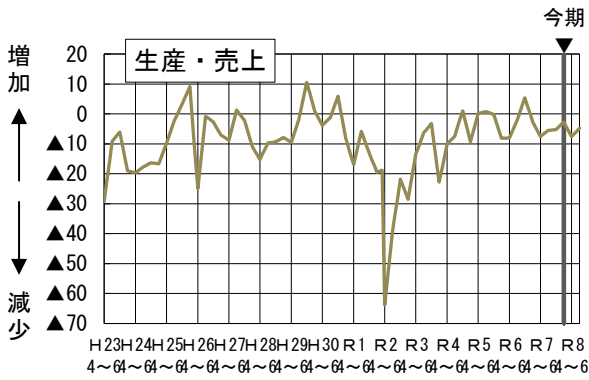
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和8年 1-3月期	全産業	96.0	12.0	14.7	1.3	0.0	14.7	1.3	1.3	0.0	2.7	75
	製造業	95.0	12.5	7.5	2.5	0.0	17.5	0.0	0.0	0.0	2.5	40
	非製造業	97.1	11.4	22.9	0.0	0.0	11.4	2.9	2.9	0.0	2.9	35
令和8年 4-6月期	全産業	93.2	11.9	16.9	6.8	1.7	11.9	1.7	0.0	0.0	3.4	59
	製造業	96.3	18.5	14.8	3.7	0.0	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0	27
	非製造業	90.6	6.3	18.8	9.4	3.1	9.4	3.1	0.0	0.0	6.3	32

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要 (売上)の 動向	海外需要 (売上)の 動向	販売価格の 動向	仕入れ価格 の動向	仕入れ以外 のコストの 動向	資金繰り・資 金調達の 動向	株式・不動 産等の資金 価格の動向	為替レートの 動向	税制・会計 制度等の 動向	その他	回答 企業数
令和8年 1-3月期	全産業	81.7	15.5	26.8	47.2	20.4	12.7	0.0	7.0	1.4	8.5	142
	製造業	86.1	25.0	27.8	41.7	16.7	9.7	0.0	9.7	0.0	2.8	72
	非製造業	77.1	5.7	25.7	52.9	24.3	15.7	0.0	4.3	2.9	14.3	70
令和8年 4-6月期	全産業	79.9	10.4	31.3	56.0	22.4	12.7	0.7	9.0	1.5	6.0	134
	製造業	87.1	16.1	27.4	51.6	19.4	9.7	0.0	14.5	1.6	3.2	62
	非製造業	73.6	5.6	34.7	59.7	25.0	15.3	1.4	4.2	1.4	8.3	72

# 〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	634	35	109	490	205	265	369		
自社業況BSI(今期)	▲ 10.6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 13.1	▲ 14.2	▲ 12.1	▲ 9.6	631	3
自社業況BSI(来期)	▲ 11.9	0.0	▲ 7.3	▲ 13.9	▲ 22.0	▲ 13.5	▲ 10.9	628	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 11.8	0.0	▲ 7.5	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 10.9	▲ 12.4	620	14
生産・売上高	▲ 2.7	11.4	4.6	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 3.0	630	4
経常利益	▲ 13.6	8.8	1.9	▲ 18.6	▲ 21.0	▲ 16.8	▲ 11.2	626	8
国内需要	▲ 8.4	6.3	0.9	▲ 11.4	▲ 20.9	▲ 7.3	▲ 9.2	620	14
海外需要	▲ 7.4	▲ 4.0	2.9	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 2.0	379	255
資金繰り	▲ 5.2	3.1	3.8	▲ 7.7	▲ 13.3	▲ 6.9	▲ 3.9	621	13
雇用人員	▲ 38.4	▲ 33.4	▲ 42.6	▲ 37.7	▲ 27.7	▲ 28.6	▲ 45.4	623	11
採用実績(新規学卒)	3.8	9.4	7.5	2.6	1.5	3.2	4.2	601	33
採用実績(経験者採用)	37.1	62.5	51.9	32.0	12.8	35.6	38.1	601	33
生産・営業用設備	▲ 3.9	0.0	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 5.7	609	25
設備投資実施率	34.4	81.3	44.1	29.1	15.0	33.9	34.9	601	33
設備投資額BSI	20.8	3.9	8.9	28.3	34.5	24.7	17.9	202	5
現在の想定円レート(円/\$)	153.2	152.0	153.8	153.2	153.0	152.7	153.8	226	408
6か月先の想定円レート(円/\$)	152.3	151.2	154.1	152.0	151.1	152.2	152.4	221	413

# 〔主要項目のグラフ〕

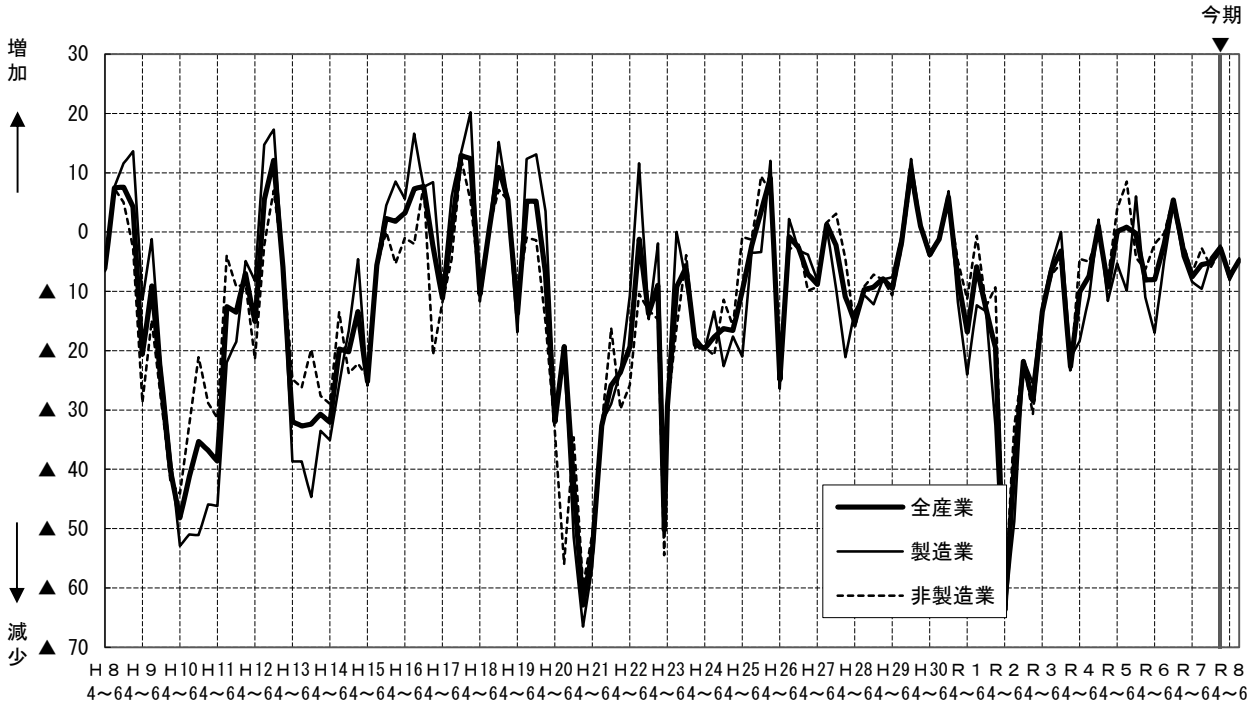


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和8年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

## 〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲2.7 と、前期 (▲5.2) から 2.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲7.5) は今期に比べて 4.8 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲4.8) は来期に比べて 2.7 ポイント上昇する見通しである。

### ○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



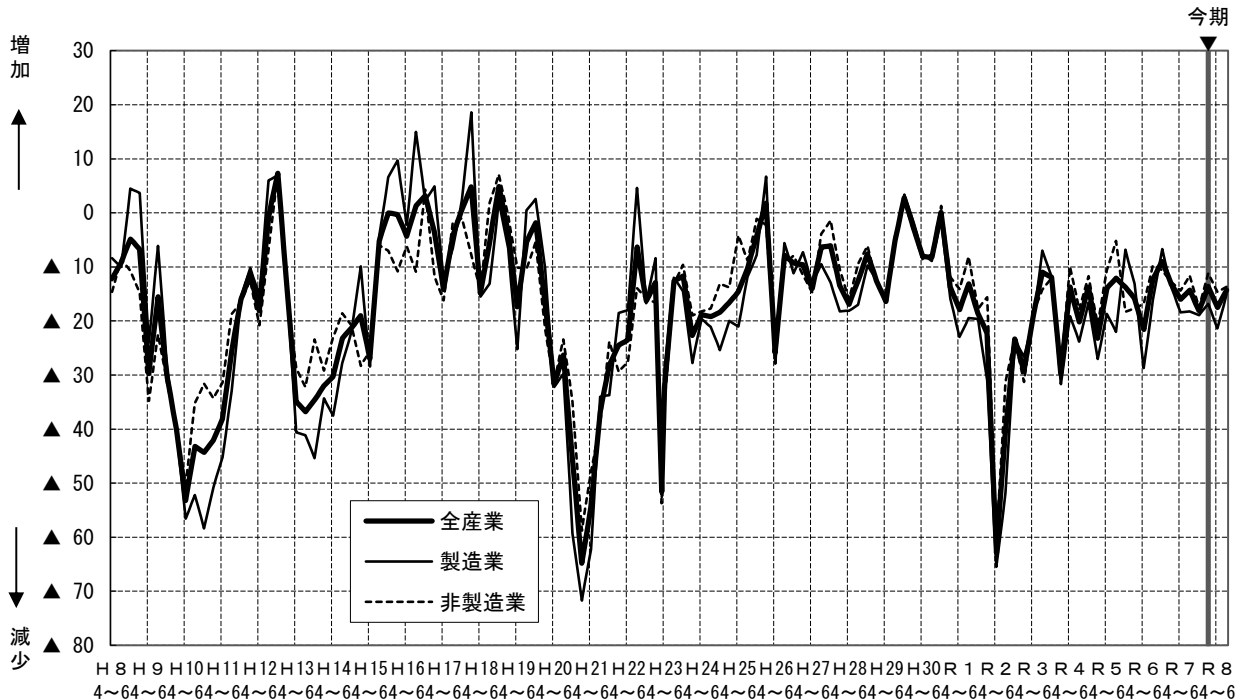
### ○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期
全産業	▲ 5.2	▲ 2.7	2.5	▲ 7.5	▲ 4.8
大企業	2.7	11.4	8.7	11.5	17.2
中堅企業	7.4	4.6	▲ 2.8	▲ 3.6	6.5
中小企業	▲ 8.7	▲ 5.4	3.3	▲ 9.8	▲ 8.9
うち小規模企業	▲ 14.7	▲ 12.0	2.7	▲ 17.7	▲ 20.8
製造業	▲ 4.3	▲ 2.3	2.0	▲ 8.1	▲ 4.4
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0	20.0
中堅企業	33.3	33.3	0.0	22.2	50.0
中小企業	▲ 5.8	▲ 3.7	2.1	▲ 9.2	▲ 7.2
うち小規模企業	▲ 11.7	▲ 9.0	2.7	▲ 13.5	▲ 19.8
非製造業	▲ 5.9	▲ 3.0	2.9	▲ 7.2	▲ 5.0
大企業	3.7	16.0	12.3	20.0	16.0
中堅企業	5.1	2.0	▲ 3.1	▲ 6.0	3.0
中小企業	▲ 11.4	▲ 7.0	4.4	▲ 10.4	▲ 10.6
うち小規模企業	▲ 18.7	▲ 16.5	2.2	▲ 24.4	▲ 22.4

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.6 と、前期 (▲18.1) から 4.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲17.5) は今期に比べて 3.9 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲14.3) は来期に比べて 3.2 ポイント上昇する見通しである。

### ○経常利益 BSI の推移 (業種別)



### ○経常利益 BSI の推移

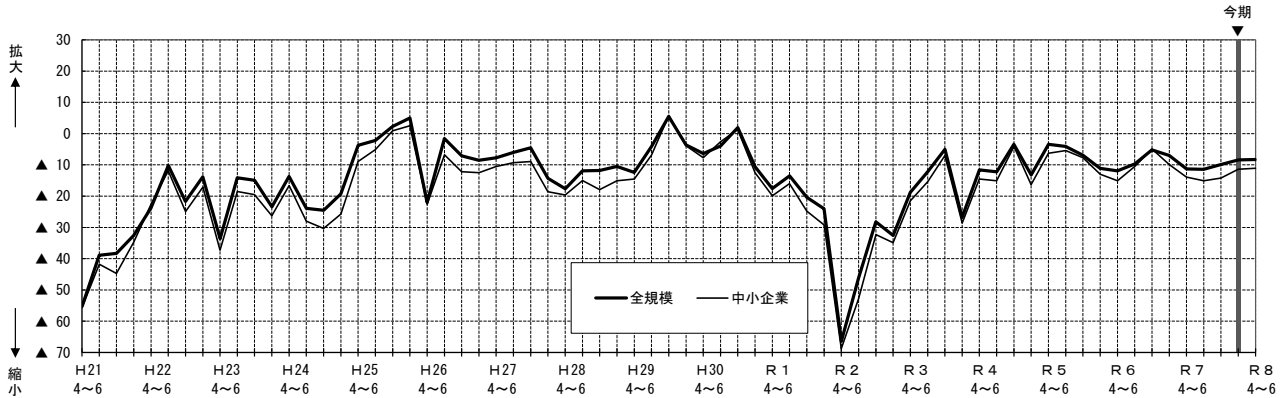
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和8年 4-6月期	令和8年 7-9月期
全産業	▲ 18.1	▲ 13.6	4.5	▲ 17.5	▲ 14.3
大企業	▲ 7.9	8.8	16.7	5.9	5.8
中堅企業	▲ 10.2	1.9	12.1	▲ 5.6	▲ 1.0
中小企業	▲ 20.7	▲ 18.6	2.1	▲ 21.8	▲ 18.7
うち小規模企業	▲ 25.4	▲ 21.0	4.4	▲ 27.7	▲ 26.7
製造業	▲ 18.9	▲ 16.8	2.1	▲ 21.4	▲ 15.1
大企業	▲ 10.0	0.0	10.0	▲ 20.0	10.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	11.1	12.5
中小企業	▲ 20.0	▲ 18.1	1.9	▲ 22.7	▲ 17.0
うち小規模企業	▲ 24.6	▲ 19.7	4.9	▲ 27.1	▲ 26.7
非製造業	▲ 17.6	▲ 11.2	6.4	▲ 14.6	▲ 13.7
大企業	▲ 7.2	12.5	19.7	16.7	4.1
中堅企業	▲ 11.2	2.1	13.3	▲ 7.0	▲ 2.0
中小企業	▲ 21.3	▲ 19.1	2.2	▲ 21.0	▲ 20.4
うち小規模企業	▲ 26.5	▲ 23.1	3.4	▲ 28.6	▲ 26.7

## 〔国内需要、海外需要〕

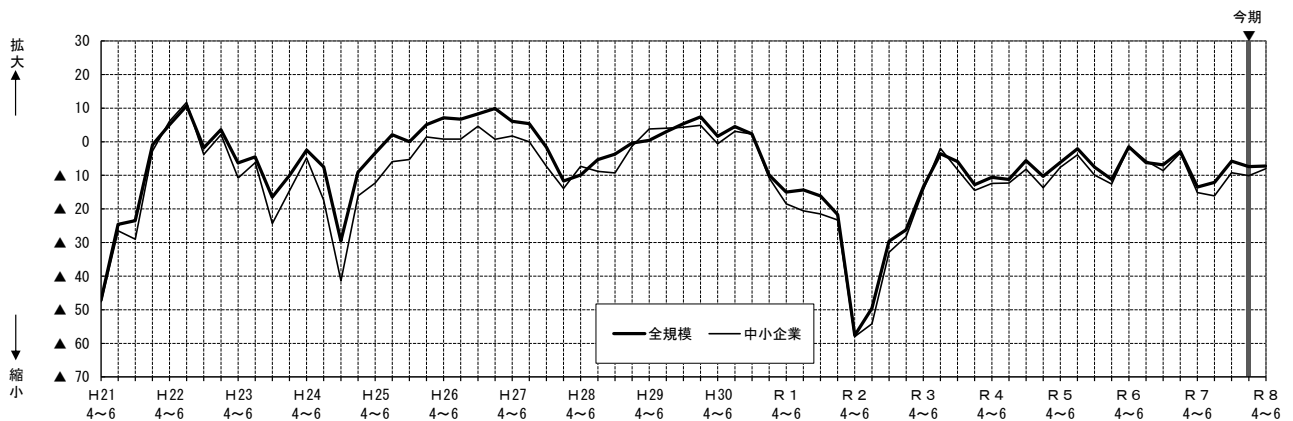
国内需要の今期のBSIは▲8.4と、前期(▲9.9)から1.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲8.3)は今期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲7.4と、前期(▲5.8)から1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲7.2)は今期に比べて0.2ポイント上昇する見通しである。

### ○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



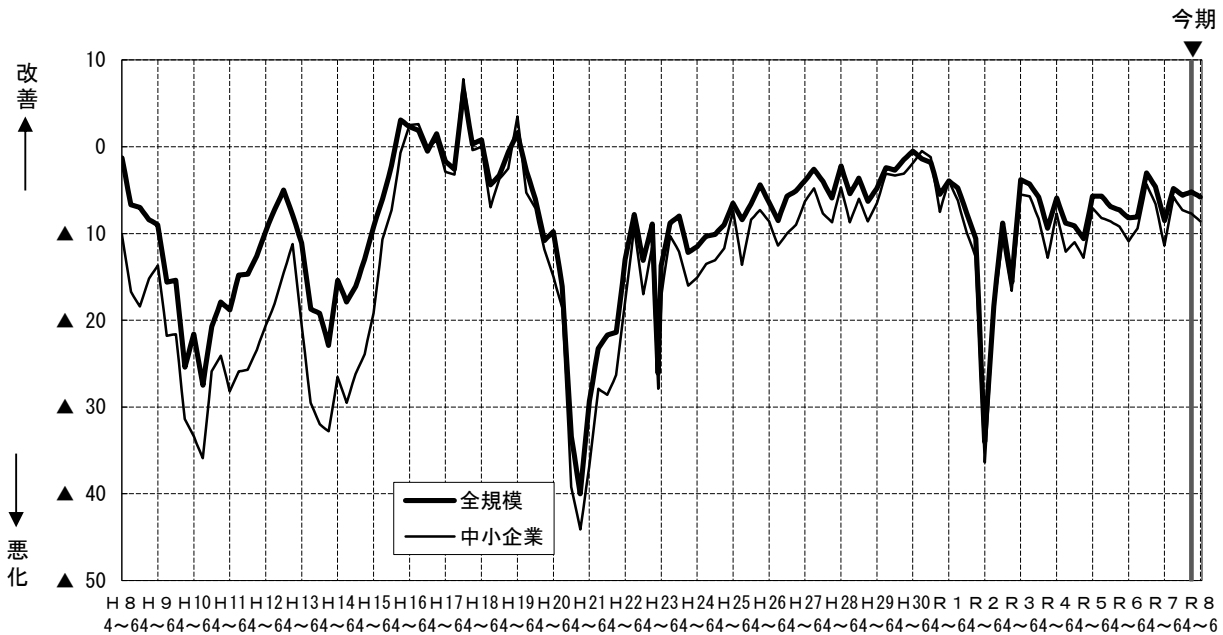
### ○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和8年 4-6月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和8年 4-6月期
全産業	▲ 9.9	▲ 8.4	▲ 1.5	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 7.2
大企業	5.2	6.3	1.1	3.1	▲ 7.2	▲ 4.0	3.2	▲ 12.0
中堅企業	4.8	0.9	▲ 3.9	0.9	8.6	2.9	▲ 5.7	▲ 1.5
中小企業	▲ 14.2	▲ 11.4	2.8	▲ 11.1	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 0.9	▲ 8.0
うち小規模企業	▲ 20.7	▲ 20.9	▲ 0.2	▲ 20.9	▲ 5.4	▲ 12.7	▲ 7.3	▲ 11.1
製造業	▲ 13.1	▲ 7.3	5.8	▲ 8.9	▲ 12.0	▲ 13.2	▲ 1.2	▲ 11.0
大企業	0.0	10.0	10.0	▲ 10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 20.0
中堅企業	25.0	25.0	0.0	25.0	20.0	0.0	▲ 20.0	0.0
中小企業	▲ 14.9	▲ 9.1	5.8	▲ 10.0	▲ 13.7	▲ 14.5	▲ 0.8	▲ 10.9
うち小規模企業	▲ 24.1	▲ 16.3	7.8	▲ 16.8	▲ 7.1	▲ 15.8	▲ 8.7	▲ 11.8
非製造業	▲ 7.6	▲ 9.2	▲ 1.6	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 3.6
大企業	7.1	4.5	▲ 2.6	9.1	▲ 11.1	▲ 6.7	4.4	▲ 6.7
中堅企業	3.1	▲ 1.0	▲ 4.1	▲ 1.1	7.7	3.2	▲ 4.5	▲ 1.6
中小企業	▲ 13.6	▲ 13.7	▲ 0.1	▲ 12.1	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 4.2
うち小規模企業	▲ 16.3	▲ 28.2	▲ 11.9	▲ 27.3	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 9.8

## 〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.2と、前期(▲5.6)から0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲5.8)は今期に比べて0.6ポイント低下する見通しである。

### ○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



### ○資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和8年 4-6月期
全産業	▲ 5.6	▲ 5.2	0.4	▲ 5.8
大企業	0.0	3.1	3.1	3.1
中堅企業	0.0	3.8	3.8	3.8
中小企業	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 8.6
うち小規模企業	▲ 11.1	▲ 13.3	▲ 2.2	▲ 14.1
製造業	▲ 3.1	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 9.7
大企業	0.0	10.0	10.0	10.0
中堅企業	44.4	11.1	▲ 33.3	0.0
中小企業	▲ 5.0	▲ 8.2	▲ 3.2	▲ 10.9
うち小規模企業	▲ 8.2	▲ 12.1	▲ 3.9	▲ 16.5
非製造業	▲ 7.4	▲ 3.9	3.5	▲ 3.0
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.1	3.1	7.2	4.1
中小企業	▲ 9.6	▲ 7.1	2.5	▲ 6.3
うち小規模企業	▲ 15.2	▲ 15.2	0.0	▲ 10.2

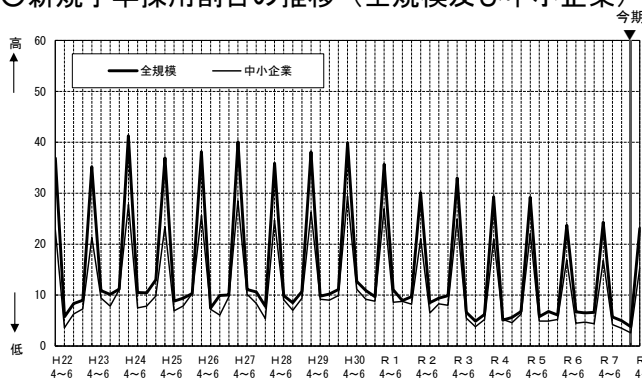


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

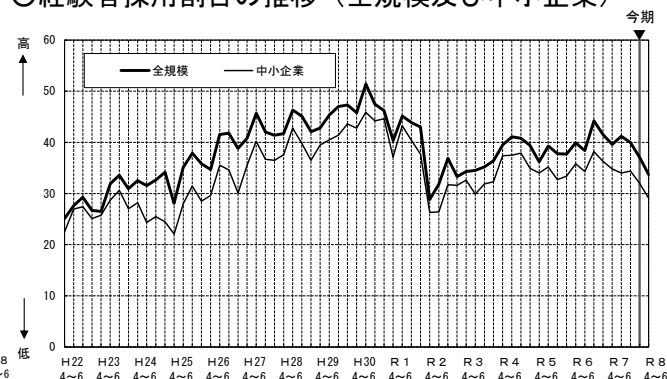
今期の新規学卒採用割合は3.8%と前年同期（6.6%）と比べて2.8ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は23.1%と前年同期（24.3%）に比べて1.2ポイントの低下となる見通しである。

今期の経験者採用割合は37.1%と前年同期（41.5%）に比べて4.4ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は33.7%と前年同期（39.6%）に比べて5.9ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和7年 1-3月期 (A)	令和8年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和7年 1-3月期 (B)	令和8年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.6	3.8	▲ 2.8	41.5	37.1	▲ 4.4
大企業	22.9	9.4	▲ 13.5	71.4	62.5	▲ 8.9
中堅企業	11.8	7.5	▲ 4.3	56.9	51.9	▲ 5.0
中小企業	4.4	2.6	▲ 1.8	36.3	32.0	▲ 4.3
うち小規模企業	2.1	1.5	▲ 0.6	14.4	12.8	▲ 1.6
製造業	3.8	3.2	▲ 0.6	40.0	35.6	▲ 4.4
大企業	11.1	11.1	0.0	77.8	77.8	0.0
中堅企業	22.2	0.0	▲ 22.2	77.8	87.5	9.7
中小企業	2.9	3.0	0.1	37.2	32.2	▲ 5.0
うち小規模企業	0.9	1.7	0.8	18.0	16.0	▲ 2.0
非製造業	8.5	4.2	▲ 4.3	42.6	38.1	▲ 4.5
大企業	26.9	8.7	▲ 18.2	69.2	56.5	▲ 12.7
中堅企業	10.8	8.2	▲ 2.6	54.8	49.0	▲ 5.8
中小企業	5.8	2.1	▲ 3.7	35.4	31.8	▲ 3.6
うち小規模企業	3.9	1.3	▲ 2.6	9.2	7.9	▲ 1.3

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

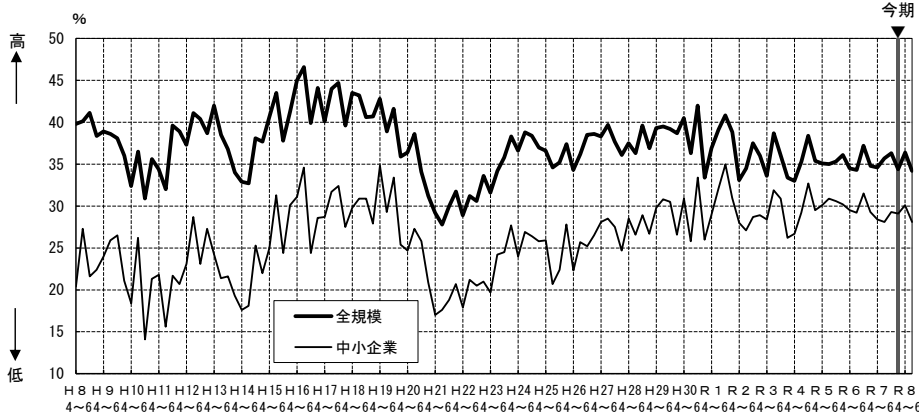
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期	令和8年 4-6月期	令和7年 10-12月期	令和8年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期	令和8年 4-6月期
全産業	5.0	3.8	▲ 1.2	24.3	23.1	40.0	37.1	▲ 2.9	39.6	33.7
大企業	13.5	9.4	▲ 4.1	60.0	68.8	67.6	62.5	▲ 5.1	60.0	62.5
中堅企業	8.8	7.5	▲ 1.3	45.4	42.7	54.9	51.9	▲ 3.0	53.7	44.7
中小企業	3.5	2.6	▲ 0.9	16.8	15.3	34.4	32.0	▲ 2.4	34.8	29.1
うち小規模企業	1.1	1.5	▲ 0.4	3.2	2.2	16.3	12.8	▲ 3.5	17.4	16.1
製造業	3.7	3.2	▲ 0.5	18.5	17.2	41.6	35.6	▲ 6.0	39.4	34.0
大企業	20.0	11.1	▲ 8.9	70.0	66.7	80.0	77.8	▲ 2.2	60.0	66.7
中堅企業	0.0	0.0	0.0	40.0	62.5	88.9	87.5	▲ 1.4	70.0	62.5
中小企業	3.1	3.0	▲ 0.1	15.4	13.6	37.9	32.2	▲ 5.7	37.2	31.7
うち小規模企業	1.0	1.7	0.7	3.5	2.7	20.8	16.0	▲ 4.8	20.4	20.5
非製造業	5.9	4.2	▲ 1.7	28.3	27.3	38.9	38.1	▲ 0.8	39.7	33.4
大企業	11.1	8.7	▲ 2.4	56.0	69.6	63.0	56.5	▲ 6.5	60.0	60.9
中堅企業	9.7	8.2	▲ 1.5	45.9	41.1	51.6	49.0	▲ 2.6	52.0	43.2
中小企業	3.8	2.1	▲ 1.7	18.1	17.0	31.1	31.8	0.7	32.5	26.5
うち小規模企業	1.3	1.3	0.0	2.6	1.4	10.4	7.9	▲ 2.5	13.0	9.5

# 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.4%と、前期（36.3%）から1.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.4%と今期と比べて2.0ポイントの上昇、再来期は34.2%と来期に比べ2.2ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲3.9と、前期（▲4.8）から0.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲3.3）は今期に比べ0.6ポイント上昇する見通しである。

## ○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



## ○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

(業種別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和7年	令和8年		令和8年	令和8年	(*) 回答 企業数	令和7年	令和8年		令和8年	令和8年	(*) 回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	
全産業	36.3	34.4	▲ 1.9	36.4	34.2	601	26.6	20.8	▲ 5.8	24.6	21.8	202
製造業	37.3	33.9	▲ 3.4	36.4	34.9	257	22.1	24.7	2.6	27.9	29.6	85
食料品等	40.0	60.0	20.0	53.3	46.7	15	33.3	55.6	22.3	12.5	14.3	9
繊維・衣服等	33.3	0.0	▲ 33.3	12.5	25.0	8	100.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0	0
印刷	18.8	14.3	▲ 4.5	26.7	26.7	14	33.3	50.0	16.7	0.0	75.0	2
石油・化学等	31.6	33.3	1.7	33.3	35.0	21	▲ 16.7	28.6	45.3	42.9	42.8	7
鉄鋼・金属等	35.1	32.1	▲ 3.0	31.6	27.8	56	15.0	23.6	8.6	38.8	46.7	17
一般機械	30.8	41.1	10.3	32.1	25.9	56	43.8	22.7	▲ 21.1	17.7	7.2	22
電機・精密等	55.3	37.0	▲ 18.3	46.7	48.9	46	15.4	11.7	▲ 3.7	33.3	4.6	17
輸送用機械	50.0	36.8	▲ 13.2	47.4	57.9	19	40.0	14.3	▲ 25.7	22.2	45.5	7
その他製造業	26.1	18.2	▲ 7.9	36.4	27.3	22	▲ 16.6	25.0	41.6	37.5	50.0	4
非製造業	35.7	34.9	▲ 0.8	36.3	33.6	344	30.0	17.9	▲ 12.1	22.2	16.0	117
建設業	18.8	14.9	▲ 3.9	23.4	23.9	47	44.5	0.0	▲ 44.5	45.5	27.3	7
運輸・倉庫業	54.8	61.4	6.6	65.9	62.8	44	27.3	15.4	▲ 11.9	17.9	7.7	26
卸売業	33.3	28.6	▲ 4.7	27.4	26.2	63	26.3	23.5	▲ 2.8	31.2	25.0	17
小売業	37.2	36.6	▲ 0.6	38.1	38.1	41	31.3	▲ 6.7	▲ 38.0	18.7	18.7	15
飲食店・宿泊業	33.3	50.0	16.7	40.0	40.0	10	25.0	80.0	55.0	25.0	50.0	5
不動産業	39.4	33.3	▲ 6.1	31.0	27.6	30	15.4	20.0	4.6	33.3	0.0	10
情報サービス業	29.7	28.6	▲ 1.1	25.0	21.4	28	20.0	0.0	▲ 20.0	14.3	0.0	8
対事業所サービス業	40.7	40.0	▲ 0.7	43.1	36.5	50	42.9	15.8	▲ 27.1	19.1	5.5	19
対個人サービス業	33.3	32.3	▲ 1.0	32.3	25.8	31	33.3	50.0	16.7	0.0	37.5	10

(規模別)	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和7年	令和8年		令和8年	令和8年	(*) 回答 企業数	令和7年	令和8年		令和8年	令和8年	(*) 回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期		10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	
全産業	36.3	34.4	▲ 1.9	36.4	34.2	601	26.6	20.8	▲ 5.8	24.6	21.8	202
大企業	86.5	81.3	▲ 5.2	90.0	93.3	32	10.4	3.9	▲ 6.5	7.4	0.0	26
中堅企業	49.5	44.1	▲ 5.4	49.5	44.6	102	23.1	8.9	▲ 14.2	11.8	11.1	45
中小企業	29.3	29.1	▲ 0.2	30.1	28.1	467	31.4	28.3	▲ 3.1	32.9	30.5	131
うち小規模企業	14.1	15.0	0.9	15.4	13.2	200	38.5	34.5	▲ 4.0	30.0	53.9	29
製造業	37.3	33.9	▲ 3.4	36.4	34.9	257	22.1	24.7	2.6	27.9	29.6	85
大企業	90.0	66.7	▲ 23.3	77.8	88.9	9	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 12.5	6
中堅企業	100.0	88.9	▲ 11.1	88.9	87.5	9	22.2	25.0	2.8	0.0	▲ 28.6	8
中小企業	32.6	30.5	▲ 2.1	32.9	31.1	239	24.7	28.1	3.4	34.6	39.7	71
うち小規模企業	13.6	17.2	3.6	18.7	14.3	122	20.0	35.0	15.0	31.9	70.6	20
非製造業	35.7	34.9	▲ 0.8	36.3	33.6	344	30.0	17.9	▲ 12.1	22.2	16.0	117
大企業	85.2	87.0	1.8	95.2	95.2	23	15.0	10.0	▲ 5.0	15.0	5.0	20
中堅企業	44.9	39.8	▲ 5.1	45.7	40.9	93	23.3	5.4	▲ 17.9	13.9	18.4	37
中小企業	26.0	27.6	1.6	27.1	25.0	228	40.0	28.3	▲ 11.7	30.5	18.2	60
うち小規模企業	14.9	11.5	▲ 3.4	10.3	11.5	78	63.6	33.3	▲ 30.3	25.0	22.2	9

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業						製造業						非製造業					
	令和7年		令和8年		令和8年		令和7年		令和8年		令和7年		令和8年		令和8年			
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期	7-9月期			
全産業	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 3.0	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 6.5	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 3.8			
大企業	0.0	0.0	0.0	▲ 3.0	▲ 6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 4.3	▲ 8.7			
中堅企業	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 3.8	11.1	12.5	1.4	12.5	14.3	▲ 5.2	▲ 7.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 5.2			
中小企業	▲ 5.4	▲ 3.8	1.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.1	0.8	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 5.6	2.3	▲ 3.4	▲ 2.6			
うち小規模企業	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 5.1	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 6.8	2.8	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 3.9	▲ 2.7			

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和7年 1-3月期 (A)%	令和8年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.8	34.4	▲ 0.4
製造業	35.0	33.9	▲ 1.1
食料品等	44.4	60.0	15.6
繊維・衣服等	14.3	0.0	▲ 14.3
印刷	12.5	14.3	1.8
石油・化学等	47.8	33.3	▲ 14.5
鉄鋼・金属等	37.5	32.1	▲ 5.4
一般機械	30.4	41.1	10.7
電機・精密等	42.6	37.0	▲ 5.6
輸送用機械	38.9	36.8	▲ 2.1
その他製造業	24.0	18.2	▲ 5.8
非製造業	34.7	34.9	0.2
建設業	27.7	14.9	▲ 12.8
運輸・倉庫業	52.2	61.4	9.2
卸売業	29.2	28.6	▲ 0.6
小売業	34.0	36.6	2.6
飲食店・宿泊業	28.6	50.0	21.4
不動産業	26.5	33.3	6.8
情報サービス業	32.5	28.6	▲ 3.9
対事業所サービス業	42.6	40.0	▲ 2.6
対個人サービス業	33.3	32.3	▲ 1.0

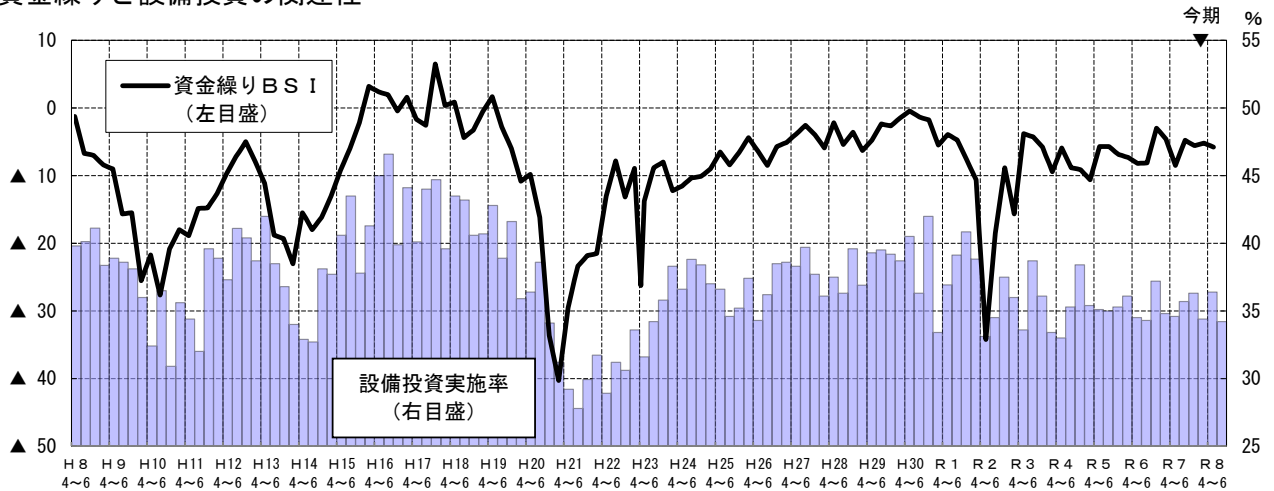
（規模別）

	令和7年 1-3月期 (A)%	令和8年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	34.8	34.4	▲ 0.4
大企業	73.5	81.3	7.8
中堅企業	48.6	44.1	▲ 4.5
中小企業	29.3	29.1	▲ 0.2
うち小規模企業	19.2	15.0	▲ 4.2
製造業	35.0	33.9	▲ 1.1
大企業	66.7	66.7	0.0
中堅企業	88.9	88.9	0.0
中小企業	31.9	30.5	▲ 1.4
うち小規模企業	20.0	17.2	▲ 2.8
非製造業	34.7	34.9	0.2
大企業	76.0	87.0	11.0
中堅企業	45.0	39.8	▲ 5.2
中小企業	26.8	27.6	0.8
うち小規模企業	17.9	11.5	▲ 6.4

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和8年1-3月期)%								回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他		
全産業	36.8	50.2	14.4	69.2	11.4	25.9	7.0	201	
製造業	40.0	65.9	22.4	74.1	15.3	28.2	1.2	85	
非製造業	34.5	38.8	8.6	65.5	8.6	24.1	11.2	116	

○資金繰りと設備投資の関連性

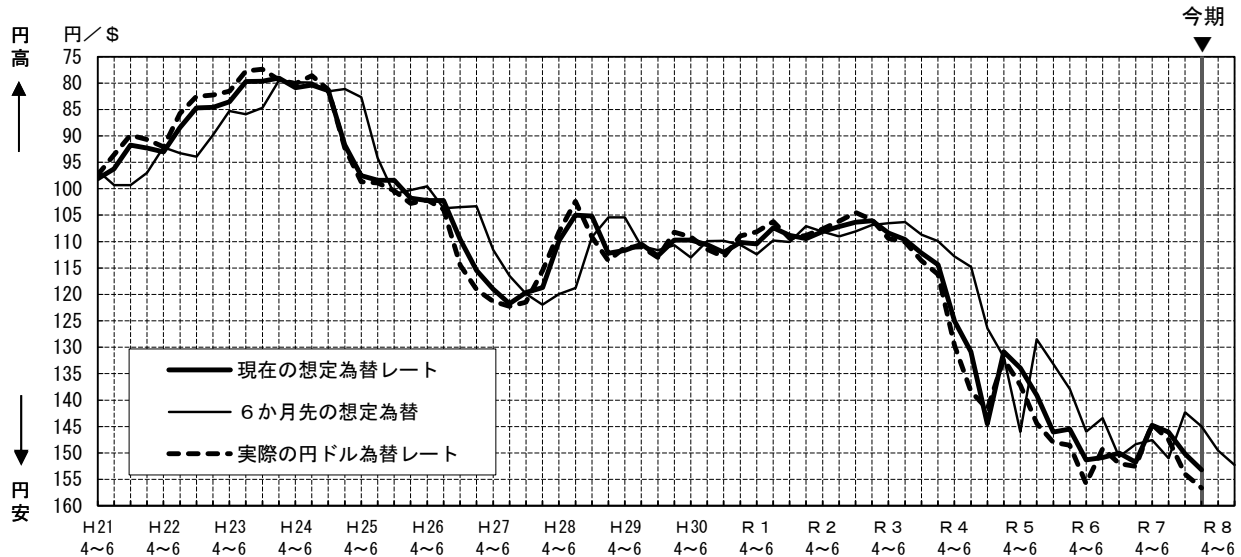


## 〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 226 社）の平均は 153.2 円/\$ で、前回調査（150.2 円/\$）と比べて 3.0 円/\$ の円安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 221 社）は 152.3 円/\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



### ○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	153.2	152.3
製造業	152.7	152.2
食料品等	153.7	157.3
繊維・衣服等	156.7	158.3
印刷	156.5	160.0
石油・化学等	152.0	151.6
鉄鋼・金属等	152.0	150.3
一般機械	152.7	151.5
電機・精密等	153.0	153.3
輸送用機械	151.2	153.7
その他製造業	152.6	150.4
非製造業	153.8	152.4
建設業	153.2	152.0
運輸・倉庫業	153.8	153.3
卸売業	154.1	152.8
小売業	152.6	152.2
飲食店・宿泊業	155.0	155.0
不動産業	154.1	148.9
情報サービス業	155.7	155.6
対事業所サービス業	152.8	151.9
対個人サービス業	154.0	150.8

	現在 <sup>(※1)</sup>	6か月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	153.2	152.3
大企業	152.0	151.2
中堅企業	153.8	154.1
中小企業	153.2	152.0
うち小規模企業	153.0	151.1
製造業	152.7	152.2
大企業	152.0	151.1
中堅企業	151.5	150.0
中小企業	152.8	152.4
うち小規模企業	153.1	152.7
非製造業	153.8	152.4
大企業	152.0	151.3
中堅企業	154.1	154.7
中小企業	153.9	151.5
うち小規模企業	152.8	148.0

(※1) 回答企業数は226社

(※2) 回答企業数は221社

## 第136回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1-1 貴社における今期と先行き2期の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年1月～3月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内でチェックしてください。

業況判断理由(令和8年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和8年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和8年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向  
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他  
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況を判断された具体的な理由をご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和8年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和8年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和8年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

**問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和8年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

**問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和8年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

**問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。**

令和8年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和8年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

**問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。**

令和8年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和8年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和8年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

**問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。**

令和8年1月～3月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和8年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和8年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

**問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。**

令和8年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和8年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和8年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

**問9—4 問9—2の令和8年1月～3月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。**

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

**問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。**

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

**問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。**

トピックス

## 第 136 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市企画調整課

〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10

電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部

〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階

電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店

〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地

電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555